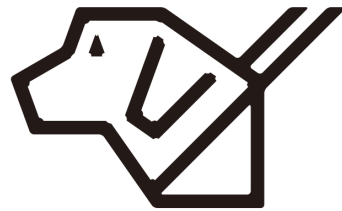


2026（令和8）年度
事業計画書

自 2026（令和8）年 4月 1日
至 2027（令和9）年 3月31日



公益財団法人 日本盲導犬協会

• •

《 目 次 》

I．基本方針

II．取組事項

- 1．盲導犬育成事業
- 2．盲導犬歩行指導員等育成事業
- 3．調査研究事業
- 4．視覚障害支援事業
- 5．広報・普及推進事業
- 6．総務事業
- 7．国際事業
- 8．関係団体協力事業
- 9．助成事業

I. 基本方針

2025年度は、中長期計画に基づき訓練環境の整備を進めました。神奈川訓練センターは、3年前の機械式駐車場設置を皮切りに、犬舎・繁殖棟の増改築工事を経て訓練棟の大規模修繕を進め、昨年末にすべての工事が無事に完了しリニューアルしました。広島訓練センターでは設計計画が進み、いよいよ工事に着手する準備が進んでいます。また、狹隘化が課題となっていた東京事務所についても移転を実施するなど、事業環境の改善に取り組んだ1年となりました。さらに、コミュニティセンター事業の一環として実施している慶應義塾大学病院との連携による視覚障害者相談支援の体制が充実し、多方面から高い評価を受ける成果を上げています。これらの取り組みにより、盲導犬ユニットを増やすための環境整備が着実に進み、中長期計画に沿った事業展開を確実に進める事ができたと考えています。

2026年度も引き続き、質の高い盲導犬育成とフォローアップ等のサービスの提供を実施し、かつ将来盲導犬ユーザーになる可能性があるロービジョン患者を中心とした支援事業を推進していきます。盲導犬との生活を希望する視覚障害者を確保するとともに、盲導犬育成に対する需要に応えるための環境整備、人材の確保・育成に向けた事業を進めていきます。そのために、事業効率化をさまざまな形で目指していきます。

これからも、より充実した事業展開を目指し、視覚障害者、支援者、職員、そして犬たちを含めた事業に関わるすべての皆さんのウェルビーイング（well-being）の推進を実現できるよう、引き続き努力してまいります。

Ⅱ．取組事項

1．盲導犬育成事業

本年度（２０２６年度）は、中長期計画 ２０３０年度「歩きたいという希望にいつでも応えられる持続可能な支援」体制に向けた新たなステージ「充実期」の始まりの年になる。代替え予測として、約２５頭の引退に加えて、犬の体調不良等による緊急代替えも加えると、約３０頭の引退が想定される。代替え希望者を待たせることなく、しっかりと応えていくことは重要課題ではあるが、同時に、新たに盲導犬歩行を希望する方に対しても、速やかに貸与できる体制構築も進めていく。

また、盲導犬ユーザーに対するサービス向上を図り、社会参加を支援していきたい。

そのために、①人材育成・定着 ②安定的な子犬確保 ③環境整備、この３つをテーマとした施策を実施する。

まず、前年度に引き続き、将来の組織運営の基礎を担う若手・中堅管理職の登用により、一層の組織強化と安定を図る。拠点間の人材交流も活発にして、盲導犬育成の各工程（繁殖・出産～PW～ケネル・医療及び研究～盲導犬訓練～共同訓練～アフターケアの一連したプロセス）における技術の更なる向上を推進する。訓練士以外の人員を雇用・育成して、盲導犬貸与業務を下支えする各業務の安定化を図る。神奈川訓練センターに次ぐ盲導犬育成を担う広島訓練センター開設に向けて、工事着工、竣工を目指す。

（１）視覚障害者に対する歩行指導及び盲導犬貸与
盲導犬育成目標を３８ユニット以上とする

（２）犬の飼育及び訓練

①候補犬の訓練

１００頭入所予定。期初に在籍している候補犬を加えて、盲導犬の基準を満たす犬（Ｑ犬）の目標育成頭数を４０頭とする。神奈川・仙台訓練センターを訓練重点拠点と位置付けながらも、神奈川と富士ハーネスの連携、訓練士による相互評価や訓練犬移動などを適宜行い、協会全体の訓練効率を向上していく。

②繁殖

計画的な交配・出産・譲受により子犬確保目標を１０５頭とする。安定的な子犬確保のため、国内外の協会や関係団体との連携強化に取り組む。また、持続可能な運営を目指して自家繁殖だけに依存し過ぎることなく、外部団体からの子犬の安定供給ルートと繁殖犬飼育ボランティアの安定的確保に向けた施策を検討する。

新たな繁殖犬認定目標を１０頭とする。加えて、キャリアチェンジ犬の減少（特に、健康理由によるキャリアチェンジ）、ユーザーとの組み合わせに適したタイプの犬を出産させることを目指し、蓄積したデータを交配計画に活かしていく。

③パピーウォーキング委託及び飼育指導

委託頭数目標を１０５頭とする。パピーウォーカーの理解と協力を得て、安全かつ

健康なパピー育成に取り組む。各拠点パピー担当間の交流、連携を図り、課題の早期解決やレクチャー運営の見直し、業務効率化を図る。

④引退犬飼育

盲導犬引退見込みは、約30頭である。富士ハーネス引退犬棟及び引退犬飼育ボランティアと連携し、引退犬のQOL向上に努める。

⑤犬舎・医療管理

全拠点的なケネル業務の取りまとめを行い、質の向上と効率化を目指す。獣医師の指導に基づき、疾患の早期発見、発病件数の軽減をすすめ、盲導犬育成訓練成功率の向上を支える。

(3) 盲導犬ユーザーに対するフォローアップ(FU)

共同訓練直後から1年以内のアフターケア期間の充実を図りながら、引退までの毎年1回の定期フォローアップを確実に実施する。加えて、歩行の安全性確保のための問題解決型FU、より快適な歩行を実現するための課題解決型FUを実施する。

島根管轄ユーザーへのFUは、島根スタッフだけでなく、神奈川・仙台・富士宮の3拠点の訓練士と連携して対応していく。

(4) 盲導犬訓練技術の向上

新資格制度に則り、業務面談等で上長・本人両者で目標設定を行い、日々拠点内にOJTに取り組む。また、拠点を跨いだ現任研修に取り組む。

(5) 各種研修会への参加

協会内外の各種研修会等への参加、自己研鑽や自主研究を奨励する。

(6) 犬舎・施設改修整備

神奈川訓練センターに次ぐ訓練育成拠点として、広島訓練センター竣工を目指す

2. 盲導犬歩行指導員等育成事業

将来、訓練士や歩行指導員になるための基礎を学ぶとともに、一人の職員として、どの拠点到配属されても、協会に貢献できる人材育成を行う。毎年、訓練士候補となる人材を少数精鋭で採用し、訓練部と連携・協力しながら育成していく。

指導体制の拡充も図り、指導担当1名、事務担当1名増員。今後も技術の高い訓練士を、安定的に、かつ確実に増やしていけるように、指導体制の強化を図っていく。

(1) 訓練士学校1年生を3名採用。基本的な訓練技術習得を中心に、他業務見学など実体験を通して、盲導犬事業全般、視覚障害者リハビリテーションへの理解を深める。

2年生2名は、准訓練士資格取得、その先の2027年度連合会主催の盲導犬訓練士資格試験受験に推薦できる訓練技術レベルに達するように計画的に指導する。

(2) 盲導犬訓練士(GDT)に向けて、2名養成。

(3) 盲導犬歩行指導員（G D I）に向けて1名養成。

盲導犬歩行指導員研修生（G D I C）に対して、連合会主催の盲導犬歩行指導員資格試験受験に推薦できる歩行指導技術レベルに達するように、計画的に共同訓練の担当を任せていく。

3. 調査研究事業

盲導犬の質の確保、健康面の改善、成功率の向上を目的に調査・研究活動を推進する。

(1) 盲導犬の人工繁殖・育種技術の研究の継続および疾患改善の調査

(2) 大学との研究協力・連携

①新規気質評価への協力により、遺伝子解析含め盲導犬成功率との関連性解明に継続して協力する。

②G D B a r t スコアの提供により育種価算出研究。

③新たに東京大学附属動物医療センターおよび理化学研究所と共同研究を行い、当協会の盲導犬群における疾患傾向をゲノム解析を通して探求する。

4. 視覚障害支援事業

2年先までの盲導犬ユーザー候補者を安定的に獲得できるように情報提供と環境整備等の対応に注力する。そのための「ユーザー開発」・「ユーザーコミュニケーション」・「視覚障害リハビリテーション」事業を行う。

(1) 盲導犬歩行についての理解促進

盲導犬希望者一人一人の課題に向き合い、共同訓練へ繋がるサポートを行う。

新規ユーザーは2026年度候補者として8～10人、2027年度候補者として20～26人を整える。

盲導犬体験歩行会（日帰り型 ステップアップ体験含む）65回 新規登録者 70名
盲導犬説明会（1泊2日型） 12回 参加者 20名 申請書交付 15名

(2) ユーザーコミュニケーション

盲導犬ユーザーならびに視覚リハ利用者に対する有益な情報発信や相談対応を通して、親身に寄り添うことで満足度を向上する。

①出発式や6歳時コミュニケーション会の企画と運営を行う

②パートナーズや盲導犬ユーザー通信の発行

③満足度に関するアンケート調査を行い、サービスの質向上に努める

(3) 視覚障害者在宅生活訓練

一人一人のニーズに適切に応えられるよう「個別訓練計画書」を作成し、訓練を計画し、盲導犬希望者に対しても盲導犬歩行へ繋がる白杖歩行訓練を実施する。全拠点で1,000コマの訓練を行う。

(4) 視覚障害リハビリテーション相談

目が見えない、見えにくいことでの困りごと全般の相談に応じる。

(5) 短期視覚障害リハビリテーション

スマイルワン仙台で3回開催する。

(6) 視覚障害児キャンプ

スマイルワン仙台にて2泊3日で開催する。将来の盲導犬ユーザーとなりうる参加者との関係を醸成する。

(7) 各種講習会の開催

視覚障害者には白杖講習会や鉄道講習会などを、支援者には視覚障害者へのサポートに関する講習会を開催する。また、視覚障害サポート部職員を外部団体主催講習会の講師依頼に対して積極的に派遣する。

(8) 関係団体（当事者・行政・支援者・眼科医・盲学校）との連携

慶應義塾大学病院と共同研究の対象者エントリーとカウンセリングに対する主観的評価期間を延長し、今期も「ロービジョンケア・ハブ」の運営を継続する。また東北大学や信州大学などのロービジョン外来に歩行訓練士を派遣し、当事者と早期の関りを醸成する。視覚支援学校において白杖歩行訓練講習や盲導犬体験歩行を行い、若年層との繋がる可能性を広げる。

(9) 各種研修会への参加

社会福祉法人日本ライトハウス主催「令和8年度視覚障害生活訓練等指導者養成課程」へ職員を派遣する。また、各種学会等での職員による研究発表や知識や技術向上に繋がる研修会へ積極的に職員を派遣する。

5. 広報・普及推進事業

協会の事業を推進し、視覚障害者が過ごしやすい社会を実現するためには、多くの人々に協会の声を届ける仕組みが必要である。情報発信の効率化と多様な層へのアプローチを可能にする広報のデジタル化を積極的に進め、協会事業を支援する人々の獲得につながる基盤の最適化を図る。

また、盲導犬や視覚障害への正しい理解を広めるため、事業者への理解促進、若年層への教育、行政との連携を重点に据え、デジタル発信と並行して、対面活動も展開する。さらに、

市民や事業従事者を対象とした「意識調査」を継続的に実施し、調査結果の客観的数値に基づく経年変化を発信することで、盲導犬や視覚障害に対する理解度の向上を目指す。

(1) 盲導犬や視覚障害の理解促進活動

①盲導犬受け入れセミナーの実施

事業者や団体に対し、視覚障害者への適切な情報提供や移動支援、障害の捉え方について講習する。視覚障害者を取り巻く社会環境整備と受け入れが当たり前となる社会づくりを目指す。

実施予定：オンデマンドでの情報配信 200団体500名参加

個別 140回(4, 570団体6, 800名)

②行政との連携

盲導犬ユーザー在住の首長訪問の他、行政と連携した活動を積極的に行い、住みやすい街づくりの協力を依頼する。

実施予定：首長訪問 20回

行政連携の理解促進活動 26回

③一般市民向けの理解促進活動

市民や団体向けに盲導犬デモンストレーションを実施し、多くの方々に対し盲導犬事業への理解を促進する。

実施予定：263回(一般実演、贈呈式、商業施設活動、街頭活動 他)

④富士ハーネスでの理解促進活動

富士ハーネスでは、個人や団体の見学者を積極的に受け入れ、盲導犬や視覚障害に関する正しい理解の促進に取り組む。また、「盲導犬や視覚障害への関心が低い層」との接点を創出するための特別イベントを開催し、来場者の誘致を図る。

来館人数目標：15,000人/年

⑤動物介在活動(AAA)・動物介在療法(AAT)

病院等への訪問を実施し、犬を通じて入院患者への動物介在活動を行う。また医療機関での動物介在療法に協力、発展に貢献する。

⑥その他

第32回 盲導犬育成チャリティゴルフ大会を開催

開催日 2026年11月25日(水)(仮)

会場 泉カントリー倶楽部(仮)

(2) 若年層への教育活動

①盲導犬小中学校キャラバン

全国の小中学校への福祉授業を積極的に実施。次世代を担う児童・生徒達に盲導犬と視覚障害の正しい情報・知識を提供する。また、先生向けの授業要項を新たに用意し、全国の学校へ広く実施されるよう整備する。

実施予定：オンライン 8回（230校15,000人）
 学校訪問 230回（230校17,950人）

②教科書や教材への情報掲載の推進

盲導犬や視覚障害について掲載されるよう、教科書出版社や教材制作会社への積極的な情報提供、アンケート調査依頼などの働きかけを行う。

（3）アドボカシー活動

盲導犬ユーザーから「受け入れ拒否があった」「当事者では解決できない」という訴求に対し、問題解決の対応を、迅速且つ積極的に行う。

（4）広報

①マスメディアでの広報活動

協会事業、盲導犬や視覚障害への理解と真の共生社会を目指し、マスメディアを活用した積極的なメッセージ発信を行う。またメディア向けの勉強会（プレスセミナー）を開催し、地方メディアとの関係を強化する。

実施予定：リリース配信 49回
 プレスセミナー 3回

②ホームページ・WEBメディアでの広報活動

デジタルでの発信を強化するため、ホームページの全面改修を行い、メディアミックスを推進する。さらに、SNSの発信を強化し、支援者とのコミュニケーションを深めるため、新たなチャンネルの開設も検討する。

HP（ホームページ）アクセス数	140,000人目標
Instagram（インスタグラム）フォロワー数	10,000人目標
YouTube（ユーチューブ）チャンネル登録者	7,500人目標
X（エックス）フォロワー数	13,500人目標
Facebook（フェイスブック）フォロワー数	5,700人目標

③刊行物を活用した広報活動

支援者向けに年4回各5万部の会報誌「盲導犬くらぶ」を発刊し、協会事業について理解を深めてもらう。次期の会報誌リニューアルに向けた準備を行う。

④盲導犬や視覚障害の理解に関する実態調査

「受け入れ意識実態調査」を継続実施し、客観的データに基づいた理解促進活動、相談事業を展開していく。事業者が盲導犬や視覚障害、法律等について正しい理解をしているか客観的に把握し、調査結果データを活用した広報を展開する。今後も

定期的な調査を継続実施することで、社会の意識変化を中長期的に把握していく。

⑤情報危機管理

情報管理を徹底し、リスク管理体制を強化する。また、社会状況の変化から、今後、起こり得る危機に関して事前の対策を講じていく。

⑥ACジャパン

2026年7月1日より新たに2026年度支援キャンペーン開始

6. 総務事業

(1) 人財育成

- ① 業務における調査・研究、業務改善、自己啓発等の活動を積極的に支援し、協会内での研究発表大会を開催する。協会内発表を経て、各種学会やセミナー等にて積極的に発表する。
- ② 福祉に携わる職員のための研修会や同行援護従事者研修に職員を派遣し、視覚障害福祉に必要な知識と技術を習得させる。また人財活用と育成のために研修やスキルアップ、キャリアビジョンを考える機会を設ける。管理職だけでなく職員にも組織ガバナンスとコンプライアンス、危機管理などを目的とした研修を実施する。

(2) 情報の一元管理と施設設備や資産管理の最適化

協会全体の情報の一元化を推進するとともに、協会の事業全体を円滑に執行、意思決定が出来るような執務環境整備を進める。その一環として情報の保管・取扱・管理などのガイドラインの策定をはじめ、前年から引き続き施設設備の修繕計画を考え、持続可能なファシリティマネジメントを目指す。

(3) デジタル活用へのシフト

サステナブルな事業運営を図るため、デジタル活用によりすべての事業部が現状の業務フローを見直しする環境を整え、作業軽減や生産性と効率化を推進出来るようICTや組織面での対応に寄与してゆく。

7. 国際事業

(1) 盲導犬の認定等

- ① I G D F加盟の海外等他団体の育成犬を盲導犬として認定し、当協会の正規の使用
者証である「認定証」を発行し、必要に応じて訓練部にF Uを依頼。
- ② 海外からの旅行者に「海外補助犬使用者期間限定証明書」の発行を実施する。

(2) 国際的な協力関係

国際盲導犬連盟（IGDF）に理事、査察官及び委員を派遣し貢献する。関係団体との資源（繁殖犬・凍結精液・子犬）の交換、情報や技術の共有、渡航ユーザーのサポート等を通して協力関係を強化し、協会の国際なイニシアティブのさらなる向上を目指す。

(3) IGDFカンファレンス開催

2014年以来12年ぶりにIGDFカンファレンスおよび繁殖ワークショップをホスト団体として横浜で開催する。職員を積極的に参加させ、世界的な盲導犬事業の現状把握と課題に目を向け、減少傾向が続く日本の盲導犬実働頭数を回復させるためにやるべきことを考える機会とする。また国内外の関係団体とのパートナーシップを強固にするとともに、訓練や繁殖だけに留まらず様々な分野での協力関係を強化することを目指す。

8. 関係団体協力事業

(1) ユーザー・ボランティア団体

日本盲導犬協会ユーザーの会、ボランティア委員会との協力・連携を深め、協会事業の発展と事業の質を向上させる。

(2) 盲導犬関連団体

全国盲導犬施設連合会、全日本盲導犬使用者の会、アジア・ガイドドッグ・ブリーディング・ネットワーク（AGBN）など盲導犬育成関連団体との関係強化と相互発展をはかる。

(3) 視覚障害者団体

日本盲人福祉委員会が行う大災害時における視覚障害者支援事業に協力する。

(4) 眼科医関連団体

日本眼科医会主導のスマートサイトに各拠点の連携、また眼科医会を通して全国のクリニックの募金箱設置を進める。東京都眼科医会主催「東京アイフェスティバル・東京ロービジョンサポートフェア」に協会ブースを出展する。

(5) その他団体

視覚障害リハビリテーション協会、日本盲人社会福祉施設協議会、日本身体障害者補助犬学会に対して運営協力と連携を行う。介助犬育成団体、聴導犬育成団体等およびその他視覚障害関係団体と協力し福祉事業としての一層の充実と発展をはかる。

視覚障害リハビリテーション協会に対して引き続き事務局事業を受託し運営する。また日本盲人社会福祉施設協議会が主催する第74回全国盲人福祉施設大会が横浜で開催され主管団体として対応をする。

9. 助成事業

(1) 歩行訓練事業助成の開始

昨年度に引き続き盲導犬歩行や白杖歩行でさらなる社会参加と自立が促進されると見込まれる視覚障害者を対象とした白杖等の歩行訓練事業助成の募集を行う。

2026年度は昨年度申請のあった団体のうち採択した6団体に対し総額631万5千円の助成金交付を行う。また2027年度助成金のための公募を行い助成先の選定をする。1団体あたり最大100回150万円の助成を予定しており、約10～15団体に対して助成を実施する。